

労働調査（聴取り調査）と ライフ・ヒストリー

山本 潔

はじめに

- 1 明治・大正期の造船労働者——No.40調査：元「造機船工労組合」会長高山治郎市氏
 - 2 読売争議（1945年）のリーダー達——No.66調査：自由主義者・マルキスト・アナーキスト
 - 3 日雇労働者の職業歴・生活歴——No.56調査：失対日雇労働者〔飯田橋〕（1955・63年）
 - 4 東芝F工場「関連中小企業」の沿革——No.73調査：日本産業の階層的構造（1985・86年）
- むすび

はじめに

筆者に与えられた課題は、『労働調査とオーラル・ヒストリー（仮題）』、ただしテーマは自由に設定可」ということであった。①そこで、われわれが行なってきた産業労働問題に関する実態調査について考えてみると、まず第1に、実態調査とは、既存の史料・資料に依拠するのではなくして、研究者自らが第1次資料を作成しながら行なう社会科学的研究の一分肢である。したがって、第2には、当該調査においては如何なる対象に関する資料を作成せんとするのか、第3には、如何なる調査技法によって第1次資料を作成せんとするのか、問題となる。②ひるがえって、われわれが行なってきた調査についてみると、その対象は多種多様であった。また、採用してきた調査技法についてみると、大略して、観察調査法（参与観察・非参与観察）、聴取り調査法（自由な聴取り、計画的聴取り）、流し調査法（面接調査法、質問紙法）、文書資料作成依頼法、文書資料収集法（文書類収集、帳票類収集）、統計原票再整理法等であった⁽¹⁾。③このうち、“オーラル・ヒストリー”と関連すると思われる調査技法は「聴取り調査法」であろう。この「聴取り調査法」というのは、調査者が調査対象から「聴取り」し、記録を作成し、非統計的方法によって（主として類型化により）分析する調査技法である。そしてまた、この「聴取り調査」を、イ．簡単な「聴取り要領」かそれ無しで、調査立案者達が聴取りする“自由な聴取り”と、ロ．詳細な「聴取り要領」を作成し、

(1) 社会調査の技法（聴取り調査）については、山本潔『日本の労働調査』（2004年、東京大学出版会、pp.40-43）を参照されたい。なお、本稿における調査No.は、労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』（1970年、東京大学出版会）および山本潔『日本の労働調査』（上掲）において付されている調査番号である。

場合によってはアシスタントも利用可能な“計画された聴取り”に分けて考えてきた。

このような「聴取り調査法」は、隣接する人文・社会科学諸分野の研究方法与比較してみると、幾つの特徴が考えられる⁽²⁾。①従来から「聞き書き」(および観察)を重視してきた研究分野は、おそらく「民俗学」「文化人類学」や「社会学」であろう。もともと文字として記録されることのすくない、未開社会や農山漁村の風俗・習慣等を“採集”して体系化することは、これらの研究分野の基礎的作業であったろう。とはいえ、これらの研究分野は、現代資本主義社会の分析に直接的に結び付くことは例外的であったといえよう。②また、もともと、記録された史料による実証性を重んずる歴史学は、当該の統治機構の崩壊後において、初めてその時代を本格的な研究対象としてきた如くである。明治維新後の幕藩体制の研究、敗戦後の戦前天皇制国家の研究、サンフランシスコ講和発効後の占領体制研究等々である。これは、時間の長さの問題ではなくして、統治機構・国家権力による史料・資料秘匿の故であることは、近年のソ連崩壊と機密文書の公開によって、ソ連史の本格的な研究が可能となったことによっても明らかであろう。③また、近年の「政治史学」等の分野における現代政治史研究の進展は、“民主主義国家”における一定経過年限ごとの公文書公開にうながされるものであり、また“オーラル・ヒストリー”の有意性が唱えられていることも、「デモクラシーの発展」と関連していよう⁽³⁾。

このような、人文・社会科学諸分野についての見方が許されるならば、われわれの行なってきた「聴取り調査」は、それなりの特徴をもっていた。まず第1に、それは、民俗学等とは異なって、政治的・経済的利害関係の錯綜した現代資本主義社会における労資関係の“現状分析”のため、ないしは、その史的前提を描くためのものであった。第2には、歴史学とは異なって、この現代社会においては、記録されない、あるいは記録された史料・資料が公開されない運命にあるような、“現状分析”のための重要な事実を発見し記録し分析することをめざしていた。また第3には、政治史学とは異なって、「公人」を対象とすることはまれで、自らの意見・利害・事跡等を表明し追求する個人的手段にかける無名の人々、あるいは集团的行動によってのみ自らの利害を表明しうる社会階層の実態に光をあてるための手段でもあった。したがって、第4には、聴取り結果が『回顧録』のように固有名詞つきで発表されることは例外的であった⁽⁴⁾。このような意味において、わ

(2) ベルンハイム『歴史とは何ぞや』(1920年,岩波文庫)、宮本常一『忘れられた日本人』(1984年,岩波文庫)、同『民俗学の旅』(1993年,講談社)、中野卓『口述の生活史——ある女の愛と呪いの日本近代』(1977年,御茶の水書房)、河西宏裕『聞書・電産の群像』(1992年,平原社)、歴史学研究会『オーラル・ヒストリーと体験史』(1988,青木書店)、歴史学研究会『事実の検証とオーラル・ヒストリー』(1988年,青木書店)、伊藤隆『歴史研究とオーラルヒストリー』(『大原社会問題研究所雑誌』No.585,2007/8)、御厨貴『オーラル・ヒストリー』(2002年,中公新書)、後藤田正晴『情と理——後藤田正晴回顧録(上・下)』(1998年,講談社)、竹下登『政治とは何か——竹下登回顧録』(2001年,講談社)。「高梨昌氏に聞く『戦後労働組合運動の証言研究会』の歴史」(C.D.E.オーラル・政策研究プロジェクト事務局編『オーラル・ヒストリー』2002/10/31)等。

(3) 御厨貴『オーラル・ヒストリー』(前掲, p.6)

(4) われわれが行なった個人からの「聴取り結果」を、聴取りテープを起こして「聴取り記録」として、全文発表したのは、明治大正期についての高山治郎市氏の例(後掲)を除けば、東宝争議(1948年)に関する東條由紀彦・山本潔「馬淵威雄(労務担当重役)よりの聴取り記録」(埼玉大学経済学会『社会科学論集』第94号, 1988/6)のみである。

れわれの行なってきた人々の職業歴・生活歴・活動歴等についての「聴取り」は，“オーラル”（spoken）ではなくして，“聴取られた”ヒストリーというべきなのかも知れない。

およそ以上のようなことを考えながら、この小稿を「労働調査（聴取り調査）とライフ・ヒストリー」と題することとした。以下に簡単に紹介するのは、筆者が直接的にあるいは間接的に関係した“聴取り調査”技法によるライフ・ヒストリーの幾つかである。

1 明治・大正期の造船労働者

——No.40調査：元「造機船工労組合」会長高山治郎市氏——

（1）「聴取り」実施の経緯

この「明治・大正期の造船労働者——元「造機船工労組合」会長高山治郎市氏聴取り記録——」は⁽⁵⁾、1961年2月2日、小林謙一氏と山本潔が、東京江東区の高山氏の親戚宅で行なったものである。当時われわれは、1957年から1965年まで、延々としてNo.40-42「造船業技術革新・労働」調査（対象は石川島重工）を続けていた。そして、戦前の「鉦構造」のもとにおける労働慣行についても、石川島の現役の鉦打工から若干の聴取りを行っていた⁽⁶⁾。しかしながら、現状（「溶接構造」下の労働慣行）を理解するためには、戦前についてのより立ち入った理解を不可欠とした。そこで若干の史料の検討とあわせて、この聴取りを行なったのである。

当時は、携帯用の重いテープ・レコーダーが普及しはじめたところで、お話を録音させていただいた。しかし、何分にも明治・大正期の労働事情には通じていなかったし、お年をめした氏の声がよく録音されておらず、何度もききなおして苦勞しながらテープをおこし編集した。

以下に、高山治郎市氏「関連略年表」を示したうえで、「聴取り記録」の極少部分を、紹介しよう。なお、関心の向きは、注5に記した「聴取り記録」を参照されたい。

《高山治郎市氏「関連略年表」》

1887 (M20)	静岡県磐田郡の農家（母の実家）に生まれ、小卒迄ここで育つ。小卒後、親と共に伊勢に移り、家の商売を手伝う。
1902 (M35)	15歳で上京、石川島造船所の徒弟となる。入職時、石川島では東海汽船の三宝丸（500T）建造に、鉦を「手で打って」いた。以後「何十回と石川島を出たり入ったり」す。
1904 (M37/2)	17歳の時、石川島を辞めて陸軍糧秣廠の精米機をもって朝鮮に渡る。
1905 (M38/4)	新橋鉄道作業局南製缶に入り、渡満（満州鉄道隊工作班）。1905年日露戦後帰京。
1906 (M39)	横須賀海軍工廠に入り、軍艦「薩摩」の砲塔の製缶作業に従事。
1907 (M40)	徴兵（海軍）、満期除隊後呉海軍工廠で働く。
1913 (T2)	川崎造船（神戸）で圧縮空気機械を使う。以後、川崎造船3カ月→三菱神戸→石川島→浅野船渠（新設）と遍歴

(5) 小林謙一・山本潔「明治・大正期の造船労働者——元「造機船工労組合」会長聴取り記録——」『社会科学研究』No.34-2,1982/8, のち山本潔編著『産業労働調査の裾野』（2007年、私家版）所収]

(6) 東京大学社会科学研究所編『造船業における技術革新と労務管理』（1972年、東京大学出版会）pp.156-162所収。なお、今回の引用に当っては原『調査ノート』により若干修正した。

- 1917 (T6) 石川島 (従業員3500-3600) 入社。第1次大戦頃「日給70銭」。この頃は職工の「争奪戦」。石川島にも「友愛会」の会員が「少し」いた。
- 1918 (T7) この頃、石川島の「組長」(製缶)となる。
- 1919 (T8/7/19) 石川島「鉄工700名主体の賃金値上げストライキ」(『108年史』付表)
- 1921 (T10/7/24) 石川島造船所職工等「造船船工労組合」結成 (会長高山治郎市)
- 1921 (T10/10/10) 石川島「賃金値上要求ストライキ」(『108年史』付表, 岩波『総合年表』)

(2) 「聴取り記録」(抄録)

(a) 採用 (1902年当時)。「石川島に直接雇われるのではなくて、今でいえば職長にあたる人が、その時分には頭目^{とうもく}とあったのですが、実際に、一切の職人の任免権を持っていたのです。雇われる場合には、頭目の所に行って、『使ってくれませんか』というと、頭目が『それじゃ来い』とか、あるいは『一カ月後に来い』という具合に返事し、それで決まったのです。」

(b) 熟練形成。「小僧に入るとグループの職人の下に入れられ、その職人に仕事を習うわけです。見様見真似で、時にはひっぱたかれ、殴られておぼえるのです。」

(c) 労働移動。①「仕事をやらしてくれと行って」「他所の工場に入っていくのです」。そして「たとえば『手前製缶でござんす。手前、駆出し者でござんす。初拝顔でござんす。手前生国は関東でござんす。関東といってもいささか広うござんす。……』と、一通りやるわけです」(“仁義”をきる)。②「すると忙しい時は手伝う事もあります」。③「暇で手一杯」で仕事をことわられた時は、『何処そこまで行くから旅費を貸してくれ』というわけです。すると、その当時に3円か4円出して、『これでとめきりにしてくれ』というのです。……その当時では九州の蒲原というのと、東京では梶というのが、頭目の一番であったんです。

(d) 職制・作業組織・請負・賃金 [1902年頃]。①現因工は分かれていたが、小さな物の罫書き、アングル・プレートの曲げ、取付、孔明・鋌打・填隙等はすべて「造船工」(約100人)の仕事であった。②造船工の組織は、頭目1人——棒芯5-6人——先手約80人(棒芯毎に10人強)——小僧約10人、であった。③請負・賃金については、イ。「頭目が会社から仕事を纏めて請け」、ロ。「頭目が自分の権限で仕事を割振ってやらせ」、ハ。賃金「支払は頭目が自分でする」、「口約束で手間を決め」ており、「頭目が小僧にいたるまで直接手渡す」、ニ。ハンマー等「道具類は皆会社持ちです」。

(e) 職制・作業組織 [第1次世界大戦の頃]。第1次世界大戦の頃(圧縮空気機械導入の頃)組長制が導入された(造船部門)。①職制は、部長——課長——技師(助手)——頭目——組長。当時「頭目」のいた職種は、大工(鉄木^{てつもく}?), 製缶・銅工, 旋盤・仕上, 鋳物・鍛造。鉄木の頭目の配下には罫書・取付・孔明・鋌打・填隙・ガス溶接組長がいた。大炉^{おおほど}(angle smith)の頭目の配下には大炉組長が、炉^{ほど}(plate smith)の頭目の配下には曲物組長がいた。1組の人員は、多くて20人、少なくて8人位であった。

(f) 仕事の請負と賃金 [第1次世界大戦の頃]。「欧州大戦当時」は、①「仕事は頭目が請け」「頭目が船一隻を請負」っていた。頭目は「名誉職みたいなもの」であったが、「人望」があり、「これを急ぐとか」「あっちを先にやってくれ」とか、「結局、頭目がたばねに」なっていた。②そして、さらに「組長が部分部分を頭目から請負う」。「組長の手間は決まっておりますが(請負)利

益というのがあった。「仮に組長の下に20人いて、手間が全部払っても1,000円で、利益は1,500円もあるとします。組長がこの利益の一部を自分の手下に、あれに3円やる、これに5円やると渡して、残りの利益を殆ど自分でとってしまう」というようなことがあった。③職人の「日給は大概50銭から60銭で」「日給70銭で……『あゝ、いい手間だ』といわれたものです」。

(g)「欧州第1次大戦後」は、「大部よくなって来ました」。船体建造の場合、①「会社から頭目が船一隻を請けてやるのですが、それは名目的なものとなってきて、「頭目は職人を集めるだけ」になった。②「頭目が請けて、それを組長がフレーム何番から何番迄、船のオモテとトモとか、あるいは右舷と左舷とかで請けて」、③「それをさらに伍長が請ける」こととなった。つまり、請負利益配分の決定者が下にまでおりてきた。④また、鉦打・孔明・皿取等では、圧縮空気機械の導入によって、「図面を探して行けば鉦数は分る故、「孔一つ幾ら、孔さらい幾ら、リヴェッターは鉦1本幾ら」と、「出来高払単価」を決められるようになったのであった。

(3) 小括

この聴取り調査が行なわれた1961年当時、氏原正治郎「大工場労働者の性格」（日本文科学会『社会的緊張の研究』1953年、有斐閣）や隅谷三喜男『日本賃労働史論』（1955年、東京大学出版会）は既に刊行されていたが、兵藤剣『日本における労資関係の展開』（1971年、東京大学出版会）は未だ出版されておらず、明治期の繊維女工をモデルとする大河内一男教授の“出稼型論”が、未だ通説的権威を失ってはいなかった。このような研究状況下での高山氏からの聴取りは、筆者の戦前の労働史についてのイメージを、一気に広げてくれるものだった。そして、若干の文書史料をも検討して、筆者が仮説的に描いた日本における産業資本確立期と独占形成期における重工業の請負・賃金形態の基本点は以下の如くであった⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

A 産業資本確立期

a. 請負金額 = 予定人工数 × 平均日給

b. 親方労働者の請負利益 = a - Σ c

= Σ (予定人工数 - 実働人工数) × 平均日給 - Σ 請負利益配分金

c. 配下の労働者の賃金 = 実働人工数 × 日給 + 請負利益配分金

B 独占形成期

労働者の賃金 = 時間給 × 実働時間 + 団体時間給 (団体請負時間 - 団体実働時間)

× 時間給 ÷ 団体時間給 × 実働時間 ÷ 団体実働時間

(7) 山本潔『日本労働市場の構造』（1967年、東京大学出版会）序章第2節「歴史的前提」、同『日本における職場の技術・労働史（1854～1990年）』前編第2章・第3章（1994年、東京大学出版会）pp.168,199-203参照。

(8) 研究者の行なった聴取り記録ではないが、戦前の工場労働に関する極めて貴重な聴取り記録集に太田市企画部広報聴課編『銀翼遙か——中島飛行機五十年目の証言——』（1995年、同市刊）がある。

2 読売争議（1945年）のリーダー達

—No.66調査：自由主義者・マルキスト・アナーキスト—

(1) 『戦後改革』（労働班）とNo.13労働争議調査

東京大学社会科学研究所は、1969年から74年にかけて、共同研究『戦後改革』を実施し、氏原正治郎・戸塚秀夫・山本潔・竹前栄治・手塚和彰・早川征一郎は、「労働班」としてこの共同研究に参加した。その成果は、東京大学社会科学研究所編『戦後改革（5）労働改革』（1974年、東京大学出版会）である。「労働班」としては、この報告書作成のために横山不二夫・鈴木東民・籠山京・松岡三郎・中西珠子の諸氏からの聴取りを行なうと同時に、未完に終わっていた調査No.13「戦後労働争議事例調査」（1948年～1852年）収集資料の整理・充実・保存・復刻に努めた⁽⁹⁾。

(2) 読売争議リーダー達の運動経歴

A 「聴取り」と「争議リーダー一覧」の作成

上記の調査No.13「戦後労働争議事例調査」においては、戦後最初の大本議たる読売争議は対象とされていなかったため、山本はこの欠落をうめるべく読売争議の研究に着手した。

読売新聞社の正力松太郎社長（元警視庁官房主事）は、同社の後進性にねがず外報・政治・経済記者層の薄さをカバーするために、「アカ保護政策」をとっていた。その結果、第2次大戦中においても、学生運動・労働運動の経験を持つ記者が読売社内に温存されていた。彼等は戦争中も「ささやかな、あるいは絶望的な」抵抗の姿勢を保っていた。この点は、敗戦直後における、“戦争責任追及”という形での労働運動の出発にとって、決定的な意味をもっている⁽¹⁰⁾。

この点を明らかにするために、読売争議（1945年）のリーダー12名（自由主義者1、マルクス主義者8<講座派系7、労農派系1>、アナーキスト3）についての一覧表（記載事項：氏名・年齢・学歴・職歴・入社年・社内職名；思想信条・争議組織役職・社会運動歴・備考等記載）を作成せんと試みた。そして、既存の文献・資料に加えて、以下の聴取りを行ない、これ等を総合して、争議リーダーの分析を行なった⁽¹¹⁾。

鈴木東民（論説委員，1971/1/12,1/22），志賀重義（資料部次長，1971/12/4），長文連（論説委員，1973/6/25），渡辺文太郎（経済部次長，1971/2/3），武藤三徳（経済部次長，1971/9/22），増山太助（経済部員，1971/1/26,9/15），宮本太郎（社会部次長，1986/4/8,5/13），布留川信（文選工，1971/2/7,2/28），綿引邦農夫（文選工，1971/2/28）。なお、これらの聴取りテープは、埼玉大学社会動態資料センターに所蔵されている。

(9) その成果については、山本潔「資料解題：戦後日本労働運動史」（労働争議史研究会編『日本の労働争議（1945～80年）』1991年、東京大学出版会）、東條由紀彦・山本潔「馬淵威雄氏（東宝取締役）聴取り記録」（前掲『社会科学論集』第94号）を参照されたい。

(10) この山本の読売争議研究は、増山太助「読売新聞第一次争議史」（労働運動史研究会編『産別会議』所収）、のち増山太助『読売争議（1945・46）』（1976年、亜紀書房）を手掛かりとして進められた。

(11) 詳しくは山本潔『読売争議（1945・46年）』（1978年、御茶の水書房）24-25頁、第2表、増山太助『読売争議（1945・46）』（前掲）、読売新聞社編『読売新聞八十年史』（1955年、同社）等を参照されたい。

B 読売争議リーダー達の経歴

a 編集局のマルキスト。読売新聞第1次争議のリーダー達を特徴づける一つの要素は、彼らの多くが、大学出の論説委員・部長・次長等のエリート記者であり、かつ戦前の学生運動・労働運動の経験を有することである。このうちまず第1番目に、主流をなしていたのは、志賀重義・長文連・坂野善郎・山主俊夫・片山容・菱山辰一等の講座派系マルキストであった。彼等は、1905、06年（M38,39）生まれで、敗戦当時40歳前後の部長・次長クラスとなっていた。彼等は、1920年（T9）の第1次大戦後の反動恐慌から、1929年の世界恐慌にかけての、激動の時代に、学生運動にたずさわった経歴をもっていた。戦時中の苛酷な弾圧体制のもとでは、組織的活動をなしえなかったが、侵略戦争にたいする抵抗の姿勢を保っていた。そして、まず敗戦1月後の1945年（S20）9月22日に、論説委員および編集各部の中堅社員45名の名において、正力社長に対し、社内民主化のための意見具申を行なったのである。

b 自由主義者。これら講座派系マルキストのグループが、戦後の反ファシヨ統一戦線のリーダーとして押し立てたのが鈴木東民であった。鈴木東民は、戦闘的自由主義者で、第1次争議において最高闘争委員長兼組合長に押されている。彼は、1926年（T15）から8年間ベルリンに駐在し、1933年（S8）反ナチ的人物としてヒットラーにより国外追放されて以後、オットー駐日ドイツ大使や帝国陸軍憲兵隊による反ナチ的傾向非難、1944年9月の「横浜事件」による休職処分等に耐えて、反ナチスの節操を守っていた。そして、敗戦4日後の1945年8月19日には、「東京では革命が起っているのではないか」という「焦躁感」⁽¹²⁾にかられつつ、戦時中「横浜事件」に関連して蟄居を余儀なくされていた郷里の岩手から上京しているのである。

c 工務局のアナーキスト。以上の編集部マルキストと戦闘的自由主義者等による運動に合流したのが、工場のアナーキスト文選工、布留川桂・綿引邦農夫・布留川信・白銀東太郎・牧野清一郎・松本富等である。①彼らは、1919年（T8）「革進会」、1920年「正進会」の結成以来、大杉栄らと親交を結びつつ、日本におけるアナーキスト系労働運動の中心ともいべき印刷工連合の中軸をなした人物達であった。②彼等アナーキストは、「相互扶助にもとづく都市と農村の調和」という戦後日本社会の構想を抱いていたのではあるが⁽¹³⁾、争議の準備が、編集部記者等によって進められていくと、大正期と同じく「自由連合」主義を唱え、「正力の排斥に大賛成である、権力者を無力化し消滅させる方向に向っていくこと、皆が結束し民主的にやっていくことが必要なのだ」と主張しつつ、争議に参加していったのであった。

（3） 小括

このような聴取り結果と諸資料により作成した一覧表によって、読売新聞第1次争議（1945年）のリーダー達の経歴をみれば、彼等が戦前の日本における学生運動・労働運動の主要な四潮流（共産党系・講座派系マルキスト、労農派系マルキスト、アナーキストおよび戦闘的自由主義者）の伝

(12) 鈴木東民氏からの聴取り結果、鈴木東民『ナチスドイツの国を見る』（1934年、福出書店）、同「血戦！読売ストライキ」（『特集文藝春秋』1956/2別冊）27頁等参照。

(13) 綿引邦農夫氏からの聴取り結果による。

統を、受け継いでいたことが確認される。たしかに、彼らの運動には戦時過程における中断があった。また、戦後社会についての明確な展望に欠ける所があったし、政党的な結社を作っていたわけでもなかった。とはいえ、敗戦直後の日本において、これだけ多彩な社会・労働運動の経歴をもつリーダー達を擁していた企業は、おそらく他には存在しなかったであろう。そしてまた、これらのリーダー達の多くは、中堅記者層として、戦局の進展と敗戦の情報をいちやくつかみ、それなりに、戦後社会へ向けての運動の準備を進めていた。第2次大戦の敗戦直後において、炭坑における中国人・朝鮮人の暴動にひき続き、日本人による最初の争議（戦争責任追及・生産管理争議）が、読売新聞社において勃発したことは、故なしとしない⁽¹⁴⁾。

3 日雇労働者の職業歴・生活歴

—No.56調査：失対日雇労働者〔飯田橋〕（1955・63年）—

(1) No.56調査の概要

この調査は、東京飯田橋職業安定所の失業対策日雇労働者（全日本自由労働組合飯田橋分会員）を対象とし（1955年3月調査55人、男子38、女子17；1963年9月調査46人、男子31、女子15）、そのライフ・ヒストリーを聴取り・記録・分析したものであった。調査参加者は、1955年調査、氏原正治郎・江口英一・高梨昌・津田真澄・経済学部大河内ゼミ学生；1963年調査、江口英一・平山耶幸・松尾昌子・山崎清・日本女子大学社会福祉学科学学生である。筆者はこの調査に直接参加してはいないが、江口英一先生を全日自労働者分会に紹介し、調査対象とのコネクションをつけたことと、調査報告書『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査』（1981年、東京大学社会科学研究所）の編集に当たったことによって、間接的にこの調査に関係していた。

調査の実施にあたっては、①詳細な「調査手引」・「男子調査票」・「女子調査票」・「『社会階層』による貧困＝失対日雇労働者の地位の検証」（職業分類基準・社会階層分類基準・家族構成分類基準等記載）・「ケース・レコード整理票」等のフォームが作成された。②ついで各調査参加者が、日雇労働者の就業場所・箱番等^{はこばん}において聴取りを行ない、「調査票」に記入した。③つぎに、記入された各「調査票」を、時期別の所属社会階層・職業・家族構成等の分類基準に基づいて「ケース・レコード整理票」に記入（鈴木佐紀氏担当）、④貧困の形成過程を類型化し、貧困層の「再生産機構」を明らかにせんとした⁽¹⁵⁾。

(14) 大河内一男教授の「戦後労働組合の結成は『すべて、いわゆる新人』」（戦前労働運動の経験のない人）によって行なわれたという見解は、東京大学社会科学研究所編『戦後労働組合の実態』（1950年、日本評論社）の調査原票再整理によって、すでに実証的に否定されているが（山本潔『論文集「労資関係・生産構造」』2000年、ノンブル社、pp.23-29）、この読売新聞争議リーダーの運動経歴も、大河内批判の一素材となろう。

(15) この調査の紹介に当たっては、労働調査論研究会『戦後日本の労働調査』（1970年、東京大学出版会、pp.328-334頁、執筆担当者下田平裕身・高梨昌）、東京大学社会科学研究所『調査報告』第16集『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査』（1981年、同所）を参照した。なお、江口英一『現代の「低所得層」』全3巻（1979年、未来社）、江口英一編『日本社会調査の水脈』（1990年、法律文化社）をも参照されたい。

（２） 「聴取り」とケース・レコード

この調査は、約100の貴重なケース・レコードを集積し、分析を進め、「貧困層の類型化」を試みていたのではあるが、リファインされた報告書を上梓するには至らなかった。そこで以下に、ケース・レコードの一例を抄録すると同時に、結論的イメージを提示しておきたい。

A ケース・レコードの例示

各ケース・レコードは、調査対象約100人のライフ・ヒストリーについての克明な記録である。各ケースについて、氏名・年齢・住所、Ⅰ生家の職業、Ⅱ生活歴（定職就業前・定職・定職後）、Ⅲ生活の現状（生活・家族・意見）、Ⅳコメント、という統一した項目に従って整理・記述されている。その一例のみを抄録しておこう（……は省略の記号、？は山本の記入）。

No.101 Y T 男子 53歳（1902年生？）、文京区宮永町〔1955年調査〕

「Ⅰ生家の状態」。父は新潟県で6～7反の水田を持つ自作農だった。生家の家族は父母と6人兄弟（長男、次男＝本人、長女、3男、4男、次女）であった。

「Ⅱ生活歴」。①定職就業以前。2歳上の長男が相続人だったので、自分は独立せねばならなかった。小学校を卒業（入学6歳＋尋常科4年＋高等科4年？）すると14歳で直ぐ人身売買（年奉奉公？）によりある豪農に作男として奉公にいった。作男としての仕事がない時は、体格もよかったため、冬は埼玉に杜氏に出たり、夏は土方人夫に出た。報酬として衣食の他に年末に米2俵半くれた。田舎の習慣として16歳になると一人前となり、ちゃんと日給がもらえた。それで作男を止めて一旦家に帰り、自分の家で農業の手伝をする傍ら日雇の仕事をやった。冬はやはり杜氏の仕事をやりに行き、春は他の出稼ぎに行った。……大正10年（1921年）に上京して、知人の紹介で日本橋などの問屋の縄を買い集めて整理して売る屑縄屋で働いた。大正12年（1923年）の春（春に帰郷するのは当時の習慣だったので）、給金を持って帰郷した。

②定職。再び上京して友人と深川で人力車夫をやった。当時、親方の家には人力車夫の部屋があり、住込みで、給料は歩合制であった。仕事は辛かったが、普通月収20～25円であったのに比して140～150円の収入があり、経済的には楽であったが、飲んだり食ったり買ったり家に送金したりして、貯金などは一銭も出来なかった。……この年22歳で関東大震災（1923年9月1日）を深川で受け、……やっとのことで命拾いをし、故郷に帰り家の手伝いをした。

大正13年（1924年）、農業と手を切って上京、日本橋高島屋近辺に住込みで人力車夫をやった。……27歳の時（1928年）、結婚し谷中の蓮根町23に一家を構えた。借家で近辺はスラム街であった……。妻が貯金して溜めた150-170円の金で人力車を買ひ、株屋で盛んであった兜町で稼いだ。この人力車代は2～3ヶ月で取り返せた。……しかしこの商売も自動車が安くなったのと体の疲労感等で長く続けることは出来なかった。それで30歳少し過ぎて止めた。

弟が豆腐屋をやっているので自分も豆腐屋をやろうと思い、父から借金して弟に来てもらい、宮永町で豆腐屋を開業した。半年位弟と共に働き、その後12,3年一人で豆腐屋をやったが、昭和20年（1945年）3月、（戦時中の）強制疎開で1週間程で立退きを命ぜられ、今の住所にやって来た。その間、種々の出費で素寒貧になってしまった。

③定職後。終戦（1945年8月）後は、宮永町で清水組の人夫をやって働いた。木造、コンクリート建築、土台築き等どんな仕事でもした。親方はあまり面倒をみてくれない。……20日締め切りで

5日の支払であるべき給料が、……10日、11日、12日と延ばされて、勘定が1ヶ月もおくれてしまう事がある。……日給は240円であった。こんな仕事より働いた日にすぐ給料（日給240円）をくれる職安の日雇の方がよいと思い、昭和24年（1949年）暮に職安の日雇になった。」

B 結論的イメージ

上記抄録のようなケース・レコードを約100人分も作成し、「ケース・レコード整理票」に整理して、類型化せんとしたのであった。大変な作業であったが、残念ながら最終的結論を発表するには至らなかった。このNo.56調査の暫定的結論は、大略以下の通りである（下図参照）。

失対日雇労働者になるまでの社会階層移動は、「最長前職」就業階層別に若干異なるが、共通している点は、次の通りである。①失対日雇となる「直前階層」が「単純・不熟練労働者層」の者が圧倒的であり、しかも「最長前職」階層から「一挙的」に「没落」してきている。②もっとも、「最長前職」階層から没落して失対日雇になるまでの期間は、「最長前職」の階層によって若干の長短（「履歴効果」）があり、俸給生活者、自営業者、熟練労働者、不熟練労働者という社会階層の序列に応じて、下層になるほど短期になっている。③「最長前職」階層が「単純労働者層」である者は、その後も同一階層内で諸職業を移動し、ここにとどまっている。また、中高年齢に達して「単純労働者」に没落したものは、上層の階層へ上向移動することは、殆ど不可能である。④「最長前職」階層から失対日雇に没落したのは、戦災・不況・失業などの「外部的」原因と、多子・疾病などの「内部的」原因との両者が、複合して作用した結果である。ただし、この「外部的」原因は、自営業層においてより強く働いており、戦時過程における統制経済による階級分解（転・廃業問題等）の急進展を反映している。⑤失対日雇に滞留しているのは、本人が中高年齢であることに加えて、子供の扶養力の低さ、または子供のいないことなど、家族の欠落が強く作用している。

図 失対日雇労働者（飯田橋）の社会階層移動歴 [概要]（1955年，男子）

最長社会階層	没落直後の階層	失対日雇直前階層	最長階層からの没落原因
俸給生活者 5	俸給生活者 無職	俸給生活者 無職	失業，扶養者欠如
自営業主 13	自営業主	自営業主	
熟練労働者 8	熟練労働者	熟練労働者	戦災，戦時統制経済， 老齢，疾病，扶養者欠如 失業，子供の低扶養力
職人 3	職人	職人	
不熟練労働者 5	不熟練労働者	不熟練労働者	失業
行商・露店商 -	行商・露店商	行商・露店商	
商業使用人他 4	商業使用人他	商業使用人他	
単純労働者 -	単純労働者	単純労働者	
合計 38人	38人	38人	

注) 1. 東京大学社会科学研究所調査報告第16集『失業対策事業就労者の職歴・生活歴調査』（1981年，同所）4頁およびケース・レコード（1955年調査，男子）により結果概要を示すために作成。

2. 「No.56失対日雇（飯田橋）職歴・生活歴調査」（労働調査論研究会編）『戦後日本の労働調査』（1970年，東京大学出版会）p.329をも参照。

（3） 小 括

以上、No.56調査「失対日雇（飯田橋）」（1955・63年）について、簡単に説明してきた。この調査において明らかにされた日雇労働者の職業歴・生活歴は複雑多岐であった。比較的上の社会階層に所属したものは、“履歴効果”によって若干の猶予期間を与えられているとはいえ、全体としては、一挙的に日雇労働者層に没落してきたのであった。そして、かかる貧困層の堆積は、明治以来の日本資本主義の歴史そのものがもたらした結果であった。第2次大戦後の高度経済成長期（1955-73年）を終えて、ホームレス・ワーキングプアの存在が大きな社会問題化している現在、このNo.56調査は再検討・再評価さるべき調査といえよう。

4 東芝F工場「関連中小企業」の沿革

——No.73調査：日本産業の階層的構造（1985・86年）——

（1） 調査の概要

このNo.73調査は、ワルシャワ大学日本学科講師 WANDA ANASZの来日（文部省留学生）を機に、山本潔・植田浩史等も参加して実施したものである。大量生産・「市場生産」型の自動車産業（トヨタ）と、一品生産・「注文生産」型の重電システム産業（東芝F工場）とを対象として、そこにおける二つの生産ピラミッドの実態に迫り比較検討せんとした。そして、まず第1に、東芝電気とトヨタ自動車の関連企業の性格を、企業形態・資本金規模・従業員規模・親企業との関係（資本関係・役員派遣・製品納入比率等）の諸指標によって類型化した。すなわち、Ⅰ寡占企業・Ⅱグループ企業・Ⅲ系列企業・Ⅳ下請同族資本企業（A）・Ⅴ下請同族資本企業（B）・Ⅵ下請自営業、の六つの類型である。第2には、これ等の各類型企業の沿革を問い、第3には、これ等の各類型の企業間の関係を、下請単価決定方式によって考察した。この場合、第2の企業の沿革については、可能な限り文書資料を収集したが、関連中小企業においては『社史』等はなく、主として「聴取り」結果によって検討することとなった。以下、紙数の関係上、重電システム産業のみの類型別企業の沿革につき、簡単に例示しよう⁽¹⁶⁾。

（2） 類型別企業の沿革

類型Ⅰ 寡占企業。東芝電気（事例No.1企業、1875（M8）年創業の親企業、調査時点の従業員数は69,000人）。この企業の創業者の田中久重（からくりや儀右衛門）は、すでに幕末期から絣織機考案・万年自鳴鐘（時計）の創作、大砲小銃製造・蒸汽缶製作（於、佐賀藩）等によって有名な当代随一の発明家ともいべき人物で、天文学・蘭学も修めていた。また三代目（養子）は、“からくりや”の弟子で、のち工部省電信寮技師となっている人物である。そして、この企業の歴史に

⁽¹⁶⁾ 詳しくは、W.アナッシュ・植田浩史・山本潔「日本産業の階層的構造」（『社会科学研究』38/1,1986/7、のち山本潔『論文集「労資関係・生産構造』』2000年、ノンブル社所収）を参照されたい。

については、『社史』や文献等によって知られているので、ここでの説明を要しまい⁽¹⁷⁾。

類型Ⅳ 下請同族資本企業（A）。東芝F工場1次下請のA電機（No.3企業、1937年創業、現従業員702人）⁽¹⁸⁾。①創業者の父は、山梨県の山奥（平家の落武者部落ともいわれる）の出身で、東京麻布に出て酒屋を営み、「誠実」をモットーとして営業していた。1923（T12）年9月1日、関東大震災が起った時に、前月のみそか（8月31日）に集金してあった金を、震災の余燼たえやらぬ街中をたどって、いつも通り問屋に納めて歩いた。それ以後、関係者の間で信用をえて商売繁盛、成功して、麻布に150軒の家作を持つにいたる。②この企業の創業者は現会長E S氏（75歳）である。氏は、1937年（S12年、27歳）に東京目黒で創業した。長男の氏は、東京で商業学校を卒業し、家業にたずさわっていたが、酒屋の商売は“よっぱらい”相手に真夜中まで働き不規則なのでいやであった。そこで、1937年、ベークライト工場の出物があつたので、父に資金（工場購入費5,500円と仕度金3万円）を出してもらい購入して独立した（従業員は17～18人）。創業後1年間は、商業学校出のE S氏には製造技術についての知識がなく、不良品が多く赤字であった。③しかし、1938年秋から沖電気の、39年には東芝の仕事を受けることとなった。事業内容はベークライトの成型加工であった。④1939（S14）年に東芝から仕事を受けるきっかけになったのは、「ばあさん芸者」の紹介による。昔は、「営業活動というのは芸者をあげること」であったが、なじみの「ばあさん芸者」が東芝の課長代理を紹介してくれ、東芝との取引が始まった。この時は、日中戦争開始（1937年）後の軍需生産の拡大期に当り、東芝の方でも、ちょうどモールドの下請を探していたようである。そして、第2次大戦中の軍需ブームにのって基礎を確立、戦後は高度成長期に親企業とともに成長してきた。⑤とはいえ、その過程は必ずしも平坦ではなかった。第2次大戦後の混乱期には、電機関係の生産が停滞し経営は危機に陥った。⑥しかし、E S氏は、商才に富んだアイデアマンで、敗戦後は、折からのタバコ不足と爪をこがすまでのタバコの吸い方に目をつけ、プラスチック製の短いパイプを作製、爆発的な売行きをみたりしている。⑦また、朝鮮戦争後の不況期には、この企業も苦境におち入ったが、この時は、麻布の家作を売ることによって切り抜けた。⑧また、1957（S32）年に工場が火事になった時にも、親会社の「資本参加」を断ると同時に、より広い現在地（多摩川の近く）に移転し、業容を拡大してきたのである。

類型Ⅴ 下請同族資本企業（B）。東芝F工場1次下請B電機（No.4企業、1962（S37）年創業、第1次下請、現従業員35人）。この企業の沿革において、最も重要なことは、社長F S氏が親企業東芝F工場のもと従業員（間接部門）であったという経歴である。①社長のF S氏は1957（S32）年、九州の工業高校卒業後F工場に入社、独立まで4年間、設計部門に勤務した。この間、将来の独立にそなえて、電機部品・装置の設計・製造方法について勉強した。とくに、基礎的設計能力を身につけたこと、また多くの図面をみたり写したりして勉強したことが、独立にあたって財産となった。②創業は1962（S37）年で、F S氏が東芝を退社し、東京都下の知人の所をかりて、独立し

(17) 主として芝浦製作所『芝浦製作所六十五年史』（1940年刊）14頁以下による。なお、田中久重・“からくりや”儀右衛門については、今津健治『近代技術の先駆者』（1964年、角川新書）、および藤井哲博『小野友五郎の生涯』（1985年、中公新書）36,54頁をも参照。

(18) 以下、1985年9月および10月における聴取り調査結果、および同社『会社案内』（1985年）による。

た。独立の資金は退職金をもとにした13万円、従業員は2～3人であった。また、退社に当っては、将来の親会社となるべき職場の先輩や同僚にも相談し、コネクションを固めて退職した。そして退職後は、東芝F工場からトランスの発注を受けている。③トランスの設計から手がけ、半年後にトランスの製造も開始した。生産規模に応じてまず手動の巻線機で、ついでモーターによる巻線機で生産する等の製造技術を吸収していった。④その後は、小ロット数にみあったトランスの生産方法（袋巻き）の採用により、生産をのばしてきている⁽¹⁹⁾。

類型VI 下請自営業。東芝F工場2次下請F電機（No.8企業、1978年創業、現従業員数8人）。①TK氏は学校（高校？）卒業後、会社員（理化学機器・医療用機器の営業）をしていた。しかし、営業の仕事は性に合わず、会社をやめた。そして、新聞の折込み広告で、前出の1次下請B電機（No.4企業）が下請を募集しているのをみて応募した。最初、B電機で3ヶ月間パートとして働き、そこで巻線の技能（3ヶ月もあれば習得できる）を身につけた。②TK氏は、1978（S53）年に独立して東京都下において一人で創業、B電機から巻線の「工賃仕事」（トランスの巻線作業）を受けるようになった。まとまった資金とてなく巻線機（1台約10万円）もB電機から借りてはじめた。③間もなく夫人も加わり（現在は毎日午後4時まで働いている）、2年後から、パートの婦人をやとい始めた。一応何とかやって行けるようになったのは、独立して3年後からである。とはいえ現在も「工賃仕事」にとどまっており、それから脱却するためには「材料まで自前で」調達することが出来なければならず、資金的にも「無理」である⁽²⁰⁾。

（3） 小 括

このNo.73調査においては、上記の東芝F工場（一品生産・「注文生産」型）の場合と、トヨタ自動車（大量生産・「市場生産」型）の場合とを比較しつつ、日本産業の階層的生産構造とその形成過程、したがってまたそれを構成する関連企業の沿革について検討した。この小稿においては、構成する企業数の少ない東芝F工場関連のケースのみを紹介したが、基本的論点は、二つの生産ピラミッドに共通するものである。そして、これら諸企業の沿革は、幕末・維新时期における社会構成体の変革、数次にわたる戦争と敗戦、戦後における好況（高度成長）と不況（石油ショック以降）という日本資本主義の歴史そのものを舞台として展開されてきたのであった。

むすび

以上、筆者の関係してきた幾つかの聴取り調査につき、簡単に説明してきた。その第1番目は、戦後造船業における「労働慣行」理解のための歴史的な前提を明らかにせんとし、明治・大正期の造船業における労働慣行につき聴取りしたもの、第2番目は、戦後最初の大学紛争たる読売新聞争議リーダーの構成を、史的観点から明らかにせんとしたものであった。そして、第3番目は、高度成長期における下層労働者の形成過程を分析せんとした失業対策日雇労働者の職歴・生活歴の聴取り

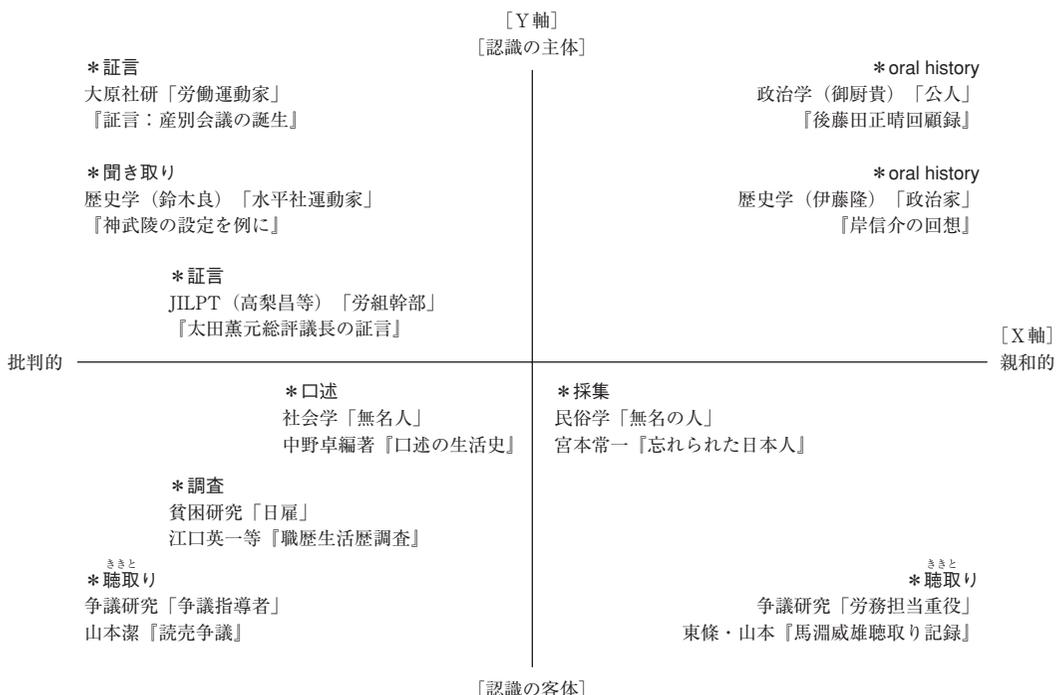
(19) 1985年10月の聴取り調査結果および同社『会社案内』による。

(20) 1985年10月の聴取り調査結果による。

調査，第4番目は，世界に冠たるものとされていた1980年代における日本産業のピラミッド型生産構造を構成する関連中小企業の沿革をあきらかにせんとしたものであった。

これらの「聴取り」調査が，隣接する人文社会科学関連の諸分野における「採集」「聞き書」「口述」「証言」「聞き取り」「聴取」「ヒヤリング」「ライフ・ヒストリー」「オーラル・ヒストリー」等々と如何なる関連にあるのか，きわめて興味深いところである。筆者としては，本誌の『特集』号を読んで再考したいところではあるが，現在考えている暫定的イメージを図示しておけば，試図の通りである。関連諸分野における相互理解を深めるための一助ともなれば幸いである。

試図 人文社会科学諸分野における“音声による”研究方式



〔凡例〕

1. X軸は「統治機構」で，「親和的」「批判的」は話手の立場。Y軸の「認識主体」「認識客体」は，会話場における研究者による話手の位置付け。*印付きは各研究分野における“音声による”研究方式（除く研究者相互間）の呼称。
2. 「」内は調査研究対象者。「」前の人名・分野・機関名は調査研究主体。「』」内は調査研究結果による作品名。
〔出典〕 宮本常一『忘れられた日本人』（1984年，岩波文庫），中野卓『口述の生活史』（1977年，御茶の水書房），伊藤隆「歴史研究とオーラルヒストリー」（『大原社会問題研究所雑誌』，2007/8），御厨貴『オーラル・ヒストリー』（2002年，中公新書），後藤田正晴「情と理——後藤田正晴回顧録（上・下）」（1998年，講談社），鈴木良「歴史研究にとっての聞き取りの方法（「神武陵の設定を例に」の部分）」（歴史学研究会編『オーラル・ヒストリーと体験史』1988年，青木書店），東京大学社会科学研究所『調査報告』第16集『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査』（1981年，同所），JILPT資料シリーズ・94『太田薫元総評議長（故人）の証言』1999年，「高梨昌氏に聞く『戦後労働組合運動の証言研究会』の歴史」（C.D.E.オーラル・政策研究プロジェクト事務局編『オーラル・ヒストリー』2002/10/31），大原社会問題研究所編『証言：産別会議の誕生』（1996年，総合労働研究所），山本潔『読売争議』（1978年，御茶の水書房），東條由紀彦・山本潔「資料・馬淵威雄（労務担当重役）よりの聴取り記録」（『社会科学論集』第94号，1988/6）等。

（やまもと・きよし 東京大学名誉教授）